

平成31年度（2019年度）事業計画書

平成31年4月

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	・・・・・・・・・・	1
II	研修及び交流	・・・・・・・・・・	5
III	まちづくり助成等支援	・・・・・・・・・・	10

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、平成27年の創立30周年を契機に定めた「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくりなどの地域社会の活性化のための諸活動を支援する。具体的には、公益目的支出計画に基づき、国や地方公共団体の地方創生に関する取組状況を踏まえながら、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組む。

I 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館、高等教育機関、金融機関等(以下「会員等」という。)に配布する。併せて、センターホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に公表する。

1 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報並びにセンター関係の情報を紹介するため、情報誌「地域づくり」（本編、特集編）を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともにHPにおいて公開する。具体的には、毎月、時宜に適った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策を取り上げるとともに、センターの各種事業の紹介等を盛り込んで編集する。

[平成31年度 月各22,000部(本編、特集編)発行予定]

[平成30年度 月各22,000部(同上)発行]

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地方公共団体が先進的に、また新たに取り組むべき施策に関連するテーマを選定し、有識者の基調論文、各省庁の施策解説及び全国各地の先進的取組事例をまとめた冊子「地域活性化ガイドブック」を発行し、会員等に配布するとともにHPにおいて公開する。

[平成31年度 10,800部発行予定]

[平成30年度 「共生・共助による地域づくり」10,620部発行]

3 「地域活性化事例集」の作成

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地域活性化の取組事例の中で、他の地方公共団体の参考となるものについて、テーマを定めて編集した冊子「地域活性化事例集」を発行し、会員等に配布するとともにHPにおいて公開する。

[平成31年度 10,800部発行予定]

[平成30年度 「人口の社会減を克服する特色ある取組」 10,620部発行]

4 「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体の活動・運営の参考となるテーマを選定し、専門的知見、先進事例を取りまとめた冊子「地域づくり団体活動事例集」を発行し、会員等に配布するとともにHPにおいて公開する。

[平成31年度 10,800部発行予定]

[平成30年度 「多様な人材の活躍による地域づくり団体の活性化」 10,620部発行]

5 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

人口減少・超高齢化が急速に進行する中で、データに基づいて地域の特徴や課題を的確に認識し、有効な施策・政策を着実に実行していく必要がある。そのため、地域の人口動態や地域経済循環構造に関する知見を集積し、施策立案に向けたコンサルティング及び助成（Ⅲの3参照）・支援業務を行う。特に今年度が次期「地方版総合戦略」の策定及び「地方人口ビジョン」の改訂時期であることを踏まえ、重点的に取り組む。

人口問題については、集落や地区レベルの将来人口の推計や、地域の課題や可能性に応じたシミュレーションを行うことなどにより、住民の意思を反映した具体的な人口戦略づくりを支援する。

経済循環については、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造又は市町村単位未満の区域における支出構造を把握するとともに、ワークショップなどを通じた施策検討の参考に資する。

なお、経済循環分析の必要性や手法について、導入を検討している地方公共団体に対し職員向け研修や情報提供を行う。

[平成31年度 10団体程度において導入検討支援予定、5団体程度において伴走型実施支援予定]

[平成30年度 10団体において導入検討支援、3団体において伴走型実施支援]

6 自主研究事業の実施

地域づくりに関する様々な課題について、解決に向けた方策を提示するため、テーマを定めて職員による自主的な調査研究を行う。その成果は報告書として取りまとめ、HPにおいて公開する。

[平成31年度 6テーマを予定]

[平成30年度 「インバウンド誘致」、「公共空間の利活用」、「社会減の克服」、「持続可能なまちづくり」、「共創の場づくり」、「スポーツビジネス」の6テーマ]

7 移住・定住・交流の推進に関する調査研究の実施

地方公共団体における都市住民との交流を推進するとともに、移住者の受入を促進することによって地域活性化の課題と解決策を見いだすため、(一社)移住・交流推進機構(以下「JOIN」という。)の協力を得て調査研究を行い、その成果は、会員等に周知するとともにHPにおいて公開する。

[平成31年度 1テーマを調査研究予定]

[平成30年度 移住・交流の推進に関する調査研究]

8 地域づくりに関する動画コンテンツの制作・発信

センターが実施する「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」を受賞した団体及び個人の活動について、全国に発信・紹介するため動画コンテンツを制作し、DVD化して受賞団体に配布するとともにHPにおいて公開する。

9 情報の提供・発信及びセンター関係者のコミュニティづくりの推進(一部新規)

センターの保有する地域づくりに関する様々な情報を、会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてHPを運営する。また、地域情報の広範な利用を促進するため、地方公共団体、地域づくり団体等のHPとセンターのHPのリンクを行う。

また、Facebookページ「地域づくりの現場なう！」により、センターの最新情報を提供し、地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている人材を紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供する。加えて、地方公共団体、企業等の会員、センターの事業への参加者、助成事業対象者等のセンターとつながりがある関係者との絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用のFacebookグループを活用したコミュニティづくりを引き続き推進する。

さらに、新たにセンター派遣経験者やセンターの開催するセミナー等に積極的に参加している者を対象としたファンクラブを立ち上げることにより、センターをハブとする人脈がつながりやすい環境を整えるとともに、センターの情報収集・発信力の強化を図る。

10 ふるさと情報コーナーの運営(一部新規)

センターの事務所がある日本橋プラザビル1階の「ふるさと情報コーナー」において、ICTを活用して地方公共団体の物産、観光等に関する情報を提供する。

[平成31年度 ウェブサイトやデジタルサイネージの活用による情報提供]

[平成30年4月～12月 観光パンフレット221,000部配布]

1.1 地域おこし協力隊事業の推進（一部新規）

地域おこし協力隊の一層の推進を図るため、以下に掲げる事業をJOINの協力を得て実施する。

①JOIN地域おこし協力隊サイトにおいて地方公共団体の隊員募集活動及び地域おこし協力隊希望者の応募活動を支援する。

②JOIN地域おこし協力隊サイトの情報発信力を強化するため、現役隊員に加え新たに隊員OB・OGのインタビュー記事を掲載する。（新規）

③地域おこし協力隊希望者を対象に「地域おこし協力隊マッチングセミナー」を開催し、地域おこし協力隊の受入を検討している地方公共団体及び受け入れている地方公共団体とのマッチングを図る。

④地域おこし協力隊の受入を検討している地方公共団体及び受け入れている地方公共団体職員向けに、「地域おこし協力隊受入自治体職員向け研修」を開催し、受入・サポート体制の充実による協力隊活動の円滑化を目的とした研修を新たに実施する。（新規）

[平成31年度 地域おこし協力隊マッチングセミナー2回開催予定]

[平成31年度 地域おこし協力隊受入自治体職員向け研修2回開催予定]

[平成30年度 地域おこし協力隊導入支援セミナー2回開催]

[平成30年度 書籍「地域おこし協力隊10年の挑戦」4,000部発刊]

1.2 広報活動の推進

地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアやSNS、動画等を活用した広報ネットワークを構築するとともに、年4回程度、マスコミを対象としたメディア懇談会を開催する。また、地方紙や大学、民間、各種団体と連携して、セミナーの開催や、情報の発信を行っていく。

さらに、東京事務所長情報交換会及び東京事務所担当者情報交換会を開催し、道府県、市町村の東京事務所との情報交換を行い、その結果をセンターの事業に反映するとともに、地方公共団体間の横の連携・連絡推進の一助とし、地域活性化の支援を図る。

加えて、引き続き、センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を積極的に受け入れる。なお、広報・PRの戦略的推進をより一層強化するために、センター全体としての広報・PRのスキルアップを図る。各課室の職員で構成する広報委員会において、研修・セミナーへ参加する機会を作るとともに、委員会に有識者を招聘して研修を行う。

[平成31年度 メディア懇談会3回開催予定]

[平成30年度 メディア懇談会4回開催]

[平成31年度 東京事務所（所長4回、担当者2回）情報交換会開催予定]

[平成30年度 東京事務所（所長3回、担当者1回）情報交換会開催]

1.3 地域プロモーション事業の推進（組替及び一部新規）

地域の魅力を発信する方法について情報提供を行い、各地方公共団体のプロモーションスキルの向上に資する。地域プロモーションに動画やウェブサイトを活用するためのセミナーを1回開催する。また、紙媒体での情報発信の方法を学ぶ「ふるさとパンフレット創造セミナー」を1回開催する。加えて、新規事業として「地域プロモーション大賞」を設け、優れた動画と観光パンフレットを表彰する。

14 オフィス改革の推進（新規）

過度の縦割の排除やコミュニケーションの促進による生産性の向上を目的にオフィス改革を進め、地方公共団体にモデルとして示す。また、地方公共団体に対して、情報提供を行うとともに、総務省や先進的自治体の協力を得てセミナーを開催する。これらにより、センター及び地方公共団体における働き方改革の推進を図る。

II 研修及び交流

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、以下のとおり、地方創生を担う人材育成の研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供する。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体等と連携して、中長期計画に基づいて各種人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施する。

1 人材育成パッケージプログラム

地域の資源や特性を活かした地方創生の取組を推進するためには、これまでの縦割りの専門人材に加えて、広く知を探索し、部署横断的な取組や官民パートナーシップの更なる展開を図り、人と地域を横につなぎイノベーションを起こす地域の創造的な中核人材の育成が求められている。

このため、センターが30年余りにわたり培ってきた人材育成のノウハウを活かして、職員一人ひとりの資質向上の方向性や地域の実情を踏まえながら、様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を、企画から実施まで一体的に提供する。

このプログラムにおいては、地方公共団体、各都道府県市長会、町村会等とセンターの連携協定締結を推進するとともに、職員研修担当部局と地方創生担当部局の協力体制のもとで、中・長期の人材育成計画を策定し、各種人材育成事業を実施するとともに、センターと連携協定を締結した全国の地方公共団体間の交流の場を設け人材育成に関する情報交換を行う。

[平成31年度 数団体との協定締結予定]

[平成30年度 8団体（うち町村会2団体）との協定締結(累計13団体)]

2 地域づくり人材養成塾（研修生の受入による地域づくりプランナーの養成）

地方公共団体からセンターへの研修生受入制度を、地域づくりのプランナーを養成するための「地域づくり人材養成塾」と位置付け、地方公共団体とは異なる業務体験に加え、職員向け研修会（人材養成塾）、自主企画による国内外の調査研究、課題別自主研究を実施する。さらにセンターが実施する各種人材育成事業及び自治大学校、政策研究大学院大学、市町村アカデミー、他団体等が主催する研修会に参加させ、資質の向上を図るほか、連携協定を結んだNPO法人等の団体や民間企業へのインターンシップに派遣する。研修生は成果を研修ノートにまとめ、派遣元に報告する。

これらの取組により、センターが実質的な「地域力創造大学校」となることを目指す。

[平成31年度 一般研修 150回程度開催予定、外部研修・インターン等延べ参加人数300人程度予定]

[平成30年度 一般研修 145回開催、外部研修・インターン等延べ参加人数 275人]

3 全国地域リーダー養成塾（一部新規）

既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、年間を通じて実践を重視したカリキュラムによる一般研修、グループ演習、国内の先進地の現地調査、大学教員5名による少数精鋭のゼミ形式での地域課題解決に向けた修了レポート作成指導による「全国地域リーダー養成塾」（第31期・40名、年間通算約30日程度）を実施する。

本塾は平成元年度に創設され、これまでの30年間にわたる修了者は1,054名を数える。修了者への支

援として、自己啓発を促し意識の高揚を図るとともに、地域リーダーとしてのレベルアップを促進するため、「全国地域リーダー養成塾だより」（年3回発行予定）（新規）による各種情報の提供、修了者研修会（東京で2日間）の開催、インターネットを利用した情報交換の場の提供を行う。さらに、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、ブロック単位での情報交換・研修会(5ヵ所)を開催する。

平成31年度は、大森彌塾長が名誉塾長に就任し、新たに西村幸夫氏（神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授、東京大学名誉教授）が塾長に就任するほか、主任講師の一部交代及びカリキュラム改定を行う。

[平成31年度 入塾者40名予定]

[平成30年度 修了者39名]

4 地方創生実践塾

地方創生を担う人材の育成を図るため、地域活性化の実践的なノウハウの取得を目指して、特色ある地域づくりの先進地を選定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等を行う「地方創生実践塾」（各ヵ所、2～3日間程度）を全国11ヵ所で開催する。

(平成17年度～平成30年度 開催回数92回 参加者累計3,256名)

[平成31年度 北海道東川町、岩手県紫波町、由利本荘市、上越市、七尾市、飯田市、長野県小布施町、朝来市、島根県海士町、高知県梶原町、武雄市の11ヵ所で開催予定]

[平成30年度 岩手県紫波町、富岡市、秩父市、いすみ市、飯田市、岡崎市、田辺市、島根県海士町、高松市、竹田市の10ヵ所で開催]

5 新たな知と方法を生む土日集中セミナー

地域活性化に向けて、様々な分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として、主として土日2日間のセミナーを東京で開催する。なお、幅広いニーズに対応するため、試行的に4回の平日開催（1日～2日間）を行う。（平成26年度～平成30年度 開催回数52回 参加者累計1,719名）

[平成31年度 以下のテーマで19回開催予定]

(土日開催分)

- ・ 地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～（4回）
- ・ 観光から「感幸」へのパラダイムシフト～外貨獲得と地域経営の取組から学ぶ～
- ・ 共創参画を促すシティプロモーション～人と地域をつなぐ編集の仕掛け～
- ・ 地域における“シェアリング”の可能性～分かち合いが紡ぐ、つながりの価値とは～
- ・ アクティビティが生まれる公共空間の創り方～公民連携が拓く新たな価値～
- ・ 農福連携による就労支援～暮らしと生きがい繋がる地域づくり～
- ・ 「生業（なりわい）」を超える地域企業をつくる～長期事業計画と新たな資金調達～
- ・ 地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス～チャレンジを支える土台づくり～
- ・ 食と農の域内サイクル～見つめる、見つける、未来へつなぐ食の物語～
- ・ やねだん東京塾～『やねだん』に学ぶ補欠のいない住民主体の地域づくり～
- ・ 人と地域がつながる農山漁村ツーリズム～人を呼び込む地域資源の磨き方～

- ・ これからの地域“共育”～次世代と大人が生みだす学びの輪～

(平日開催分)

- ・ 地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～
- ・ 次期「地方版総合戦略」策定に向けた新たな視点～小規模地域別人口推計・地域経済循環分析から考える地域の持続可能性～
- ・ イノベーションを起こす！地方議会議員地方創生セミナー～つなげる・つながるネットワークミーティング～
- ・ “クリエイティブオフィス”から始まる働き方改革～新しいワークスタイルの導入と実践～

[平成30年度 以下のテーマで13回開催]

- ・ 地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～ (4回)
- ・ デザイン思考で紡ぐ住民志向のシティプロモーション
- ・ 森の恵みで豊かな輪を編む～森林資源を活用した新たな循環の仕組み～
- ・ 地域と学校の支え合い～地域とつくる『教育の仕組みづくり』～
- ・ 『図書館×地域づくり』～図書館がハブとなり多様な連携を生む～
- ・ 今、取り組むべき成長分野のインバウンド戦略
- ・ 地域の力を引き出す創発の場づくり ～ゆるやかなつながりを生む“余白”のデザイン～
- ・ 空き家・空き店舗の活用から芽吹くコミュニティの未来～新しいエリアデザインのカタチ～
- ・ やねだん東京塾～心を動かすリーダーシップの秘訣～
- ・ シビックプライドの醸成から始めるインバウンド戦略

6 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）

首都圏（中央省庁、民間企業、各種団体、NPO法人、各地方公共団体の東京事務所等）に出向している地方公共団体の職員を対象に、資質の向上とネットワークの強化を図るため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催する。

[平成31年度 4回開催予定]

[平成30年度 以下のとおり4回開催]

- ・ 指出一正氏（月刊「ソトコト」編集長）「ぼくらは地方で幸せを見つける」
- ・ 半田あかり氏（お笑い芸人、かのやオフィシャルリポーター、元鹿屋市地域おこし協力隊）「一次産業を活かした楽しい地域おこしの取組」
- ・ 福野泰介氏（株式会社jig.jp取締役会長）「地域ICTクラブ×オープンデータで創る地方の未来～地域活性化の鯖江モデルと横展開～」
- ・ 越智直正氏（タビオ株式会社代表取締役会長）「努・理想・志」

7 活性化サロン

主としてセンターの職員を対象に、官民の様々な分野から専門家を招いて講演会を開催し、地域活性化に係る様々な情報や研究・分析成果等、職員が必要とする知識の修得を図る。

[平成31年度 6回開催予定]

[平成30年度 以下のとおり5回開催]

- ・ 有本香織氏、中嶋雅子氏 (IoTデザインガール) 「IoTによる地方創生、各地での実践事例」
- ・ 岡野春樹氏 (郡上カンパニーディレクター)、白木彩智氏 (郡上カンパニー東京デザインチーム) 「郡上カンパニーの取組～根っこのある生き方を、つくる～」
- ・ 中村智彦氏 (神戸国際大学経済学部教授) 「予算0からの地域ブランディング～「まめのある町かわにし」プロジェクトの経緯と課題～」
- ・ 西谷雷佐氏 (たびすけ合同会社西谷代表) 「あるもの活かしで地域が発信！～今求められるのは地域と編む力～」
- ・ 野原卓氏 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授) 「地域価値を顕在化してまちづくりに活かす」

8 地方創生フォーラム

地方公共団体の職員や地域づくりに関わる者を対象に、基調講演やパネルディスカッションを通して、地方創生に向けた基本的な考え方や実践性の高い先進的な取組を発信するための「地方創生フォーラム」を東京 (1回、センター主催) と地方 (3回、開催地とセンターの共催) で開催する。

[平成31年度 山形県、新潟県、長野県、東京都で開催予定]

[平成30年度 石川県、奈良県、宮崎県、東京都で開催]

9 人材育成コーディネート事業

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場の提供を行い、新たな地域活性化策の創発を目指す。

また、学生等をインターンシップとして受入れ、センター等の業務を通じた地域活性化に関する学びの機会を提供するとともに、参加者への指導を通して職員のマネジメント力を養う。

[平成31年度 地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーの集い 2回開催予定]

[平成30年度 地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーの集い 2回開催]

[平成31年度 インターンの受入 数名程度を予定]

[平成30年度 インターンの受入 5名]

10 「地方創生カレッジ」への協力

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために (公財) 日本生産性本部が国の補助金を受けて開設し、運営する「地方創生カレッジ」への協力をを行う。また、センターが作成した講座の受講者を対象とし、当該講座の講師を招いてグループワークなどのスクーリング及び交流会を開催する。

11 クラウドファンディングブラッシュアップセミナー（新規）

クラウドファンディングによる資金調達の実践的な方法を習得してもらうため、プロジェクトの立案から支援募集までのステップを実際に体験するセミナーを1回開催する。

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品や観光情報等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、地方創生に向けた取組を支援する。特に体制の整備や人材の育成については、センター役職員が現地に出向いて助言、コンサルティング等を行うことにより、地方公共団体と協働して実施する。

1 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用を促進し、地域スポーツの振興と地域の活性化を図るため、管理運営に創意工夫を凝らすモデル的な事業に対して助成を行う。

[平成31年度 35団体に助成予定]

[平成30年度 35団体に助成]

2 スポーツによる地域振興に対する助成

青少年があこがれ目標とするスポーツ種目ごとの拠点を全国各地に形成し、スポーツの振興と地域の活性化を図るため、市町村とスポーツ団体が連携・協力して開催し、小・中・高校生が参加する全国大会に対して継続的に助成を行う。また、助成期間（10年間）が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成を行う（平成26年度～平成30年度 自立した拠点の実績 41競技・44市区町）。

[平成31年度 スポーツ拠点づくり推進事業9大会、自立促進事業4大会に助成予定]

[平成30年度 スポーツ拠点づくり推進事業11大会、自立促進事業7大会に助成]

3 地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成（一部新規）

地方公共団体における移住者の受入や都市住民との交流を促進することによって地方創生を実現するため、市町村や地域団体が自主的・主体的に実施する移住等に関する事業に対して助成を行う。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地方公共団体と民間企業とが連携して進める事業、地域住民が主体的に参画し、なりわいを生み、雇用の場を創出する事業、センターと連携して実施する地方創生の担い手となる中核人材の育成事業又は地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討事業、スポーツによる健康づくりを行う事業（新規）、地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業等に対して、市町村等に助成を行う。

[平成31年度130団体に助成予定]

[平成30年度114団体に助成]

4 地域イベントの表彰

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」（大賞（内閣総理大臣賞）、最優秀賞（総務大臣表彰）、優秀賞（地域活性化センター会長表彰）、ふるさとキラリ賞（選考委員会表彰）、選考委員特別賞（選考委員会委員長表彰））として表彰する。

[平成31年度 2020年3月3日表彰予定]

[平成30年度 平成31年3月1日表彰(3月13日総理大臣官邸で大賞（内閣総理大臣賞）を表彰)]

5 地域産品・観光宣伝事業への支援

地域産品や観光に関する情報を首都圏において発信し、消費者のニーズを把握できるようにするため、センターの事務所がある日本橋プラザビル前イベント広場を地方公共団体等に提供する。

[平成31年度 83日間、50団体に提供予定]

[平成30年度 83日間、47団体に提供]

6 地域づくり団体への助成及び支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組み、地域の活性化に貢献している地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会が行う研修・交流・助成事業（地域づくり団体全国研修交流会、地域づくりコーディネーター研修会、地域づくり団体研修情報交換会、地域づくり団体活動支援事業(都道府県協議会に対する支援事業、クラウドファンディングを活用する団体に対する支援事業を含む。)）に対して助成及び支援を行う。

[平成31年度地域づくり団体活動支援事業 60団体程度に助成予定]

[平成30年度地域づくり団体活動支援事業 63団体に助成]

7 地域イベントに対する助成及び支援

地域活性化のため、コミュニティが主体となって行う創意と工夫に富んだイベントに対して、市町村に助成を行う。また、イベント内容に応じて後援、協賛等の支援を行う。

[平成31年度 57団体に助成予定]

[平成30年度 52団体に助成]

8 アンテナショップの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援するため、全国的な実態調査を実施するとともに、そのデータを報告書にまとめて地方公共団体及び関係団体に提供し、マスコミなど広報媒体へ情報発信を行う。地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けては、専門家を招聘してセミナー、事例発表会、情報交換会を年2回開催するとともに、新規出店やリニューアルを希望する団体からの相談にも応じる。また、海外に情報発信するため、都内にアンテナショップを出店している地方公共団体と共同で、アンテナショップ案内パンフレット（日本語版・英語版、東京おでかけサイト「レッツエンジョイ東京」と連携）を作成するとともにインターネットを通じて公開して、都内各所に配布しPRする。

[平成31年度 アンテナショップ案内パンフレット日本語版45,000部、英語版13,500部作成予定]

[平成30年度 アンテナショップ案内パンフレット日本語版45,000部・英語版13,500部作成]

9 「地域づくり計画」策定や各種事業実施の支援

地方公共団体が行う地域活性化のための様々な計画の策定支援、事業実施にかかる相談・支援など地域づくりに関する各種相談等の支援（助言、プランニング、委員派遣、コンサルティング、人材紹介等）を行う。

[平成31年度 随時実施]

[平成30年度 3団体支援]